



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 たけびし

コード番号 7510 URL <http://www.takebishi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営戦略室長 (氏名) 小倉 勇 TEL 075-325-2118

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	71,152	2.6	2,206	16.8	2,239	14.7	1,389	19.3
27年3月期	69,352	△4.2	1,890	△8.8	1,952	△8.6	1,165	△8.1

(注) 包括利益 28年3月期 1,150百万円 (△45.5%) 27年3月期 2,110百万円 (25.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	94.46	—	6.5	5.6	3.1
27年3月期	79.18	—	5.8	4.8	2.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	40,246	21,636	53.8	1,470.41
27年3月期	40,220	20,887	51.9	1,419.50

(参考) 自己資本 28年3月期 21,636百万円 27年3月期 20,868百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	859	△188	△442	4,318
27年3月期	1,118	△55	△408	4,149

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00	338	29.0	1.6
28年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	382	27.5	1.8
29年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		30.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	△4.5	1,020	0.8	1,040	1.0	660	5.2	44.85
通期	72,000	1.2	2,300	4.2	2,350	4.9	1,540	10.8	104.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	14,798,600 株	27年3月期	14,798,600 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	83,789 株	27年3月期	83,739 株
② 期末自己株式数	28年3月期	14,714,830 株	27年3月期	14,714,888 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	56,275	8.7	1,771	16.4	1,787	13.2	1,010	6.4
27年3月期	51,776	△6.5	1,521	△14.1	1,579	△12.9	949	△10.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	68.68	—
27年3月期	64.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	35,531	19,963	19,963	19,448	56.2	1,356.66	1,321.68	
27年3月期	34,959	19,448	19,448		55.6			

(参考) 自己資本 28年3月期 19,963百万円 27年3月期 19,448百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
7. その他	31
(1) 連結の販売状況	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、中国経済の減速や原油価格の下落、円高の進行等もあり、次第に先行き不透明感の強い状況となりました。

このような状況下、当社グループは「収益力の更なる向上」を重点課題に掲げ、「高収益事業の強化」と「成長市場の開拓」に注力すると共に、技術支援体制の強化とオリジナル商品の開発を加速させることで、技術商社としての付加価値向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高711億52百万円（前年度比 2.6%増）、営業利益22億6百万円（前年度比 16.8%増）、経常利益22億39百万円（前年度比 14.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13億89百万円（前年度比 19.3%増）と前年度比増収に加え過去最高益を更新致しました。

<セグメント別の状況>

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

a) F A・デバイス事業

(産業機器システム) 売上高：306億3百万円（前年度比 11.6%増） 構成比 43.0%

産業機器システム分野においては、産業用加工機が大幅に増加したことに加え、F A機器が半導体、衛生用品関連の製造装置向けで好調に推移しました。

この結果、当部門全体の売上高は、前年度比11.6%の増加となりました。

(半導体・デバイス) 売上高：174億32百万円（前年度比 4.4%減） 構成比 24.5%

半導体・デバイス分野においては、デバイスではアミューズメント向けが堅調に推移しましたが、半導体が制御機器、モーター等の産業機器向け及び太陽光関連向けで減少しました。

この結果、当部門全体の売上高は、前年度比4.4%の減少となりました。

これらの結果、F A・デバイス事業においては、売上高480億35百万円（前年度比 5.2%増、構成比 67.5%）、営業利益は、16億37百万円（前年度比 15.5%増）となりました。

b) 社会・情報通信事業

(社会インフラ) 売上高：130億41百万円（前年度比 1.7%減） 構成比 18.3%

社会インフラ分野においては、病院向け放射線治療装置が好調に推移したものの、太陽光発電が大きく減少しました。

この結果、当部門全体の売上高は、前年度比1.7%の減少となりました。

(情報通信) 売上高：100億75百万円（前年度比3.5%減） 構成比 14.2%

情報通信分野においては、主力の携帯電話で直営店舗が好調に推移したもののフランチャイズ店再編の影響により減少しました。

この結果、当部門全体の売上高は、前年度比3.5%の減少となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業においては、売上高231億17百万円（前年度比2.5%減、構成比32.5%）、営業利益は、5億69百万円（前年度比20.6%増）となりました。

<次期の見通し(平成29年3月期)>

次期の見通しにつきましては、中国及びアジア新興諸国で引き続き景気の減速が懸念されることに加え、原油価格の低迷、米国における金融政策の影響など、景気の先行きは不透明感が増す状況となっております。

このような状況下、当社グループにおきましては、基幹ビジネスの更なる拡大に注力すると共に、「NEWビジネスの創造」と「潜在需要の開拓」に注力する事で、更なる業績の拡大を目指して参ります。

これにより、現時点での平成29年3月期の業績は、以下の見通しとしております。

<連結業績予想>

	平成29年3月期 (単位:百万円)	前年度比 増減率
売上高	72,000	1.2%増
営業利益	2,300	4.2%増
経常利益	2,350	4.9%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,540	10.8%増

(2) 財政状態に関する分析

<流動資産>

当連結会計年度末における流動資産の残高は、325億7百万円(前連結会計年度末は322億38百万円)となり、2億69百万円増加しました。主な増加の要因は、受取手形及び売掛金の増加(前連結会計年度末比1億96百万円増)であります。なお、現金及び預金残高は1億78百万円増加しております。

<固定資産>

当連結会計年度末における固定資産の残高は、77億39百万円(前連結会計年度末は79億82百万円)となり、2億43百万円減少しました。主な減少の要因は、投資有価証券の減少(前連結会計年度末比1億62百万円減)であります。

<流動・固定負債>

当連結会計年度末における負債の残高は、流動・固定合計で186億10百万円(前連結会計年度末は193億33百万円)となり、7億23百万円減少しました。主な減少の要因は、支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度末比10億56百万円減)であります。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産の残高は、216億36百万円(前連結会計年度末は208億87百万円)となり、7億49百万円増加しました。主な増加の要因は、利益剰余金の増加(前連結会計年度末比10億7百万円増)であります。純資産の増加により自己資本比率は51.9%から53.8%に上昇しております。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億68百万円増加し、当連結会計年度末には43億18百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億59百万円(前連結会計年度は同11億18百万円)となりました。これは主に、仕入債務の減少等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が22億23百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億88百万円(前連結会計年度は同55百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億8百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億42百万円(前連結会計年度は同4億8百万円)となりました。これは主に、配当金の支払額が3億82百万円あったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

a) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと認識し、安定的な配当を基本としつつ業績及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の充実と将来の業容拡大に備えるものであります

b) 当期・次期の配当

当期の期末配当金は、上記の基本方針を踏まえて、平成27年4月28日に発表しました、1株当たり13円00銭とし、既に実施済みの中間配当金13円00銭とあわせ、年間配当金は26円00銭とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、平成28年3月期の業績予想を踏まえ、中間期配当金16円00銭、期末配当金16円00銭の年間32円00銭(前年度比6円00銭増配)を予定しております。

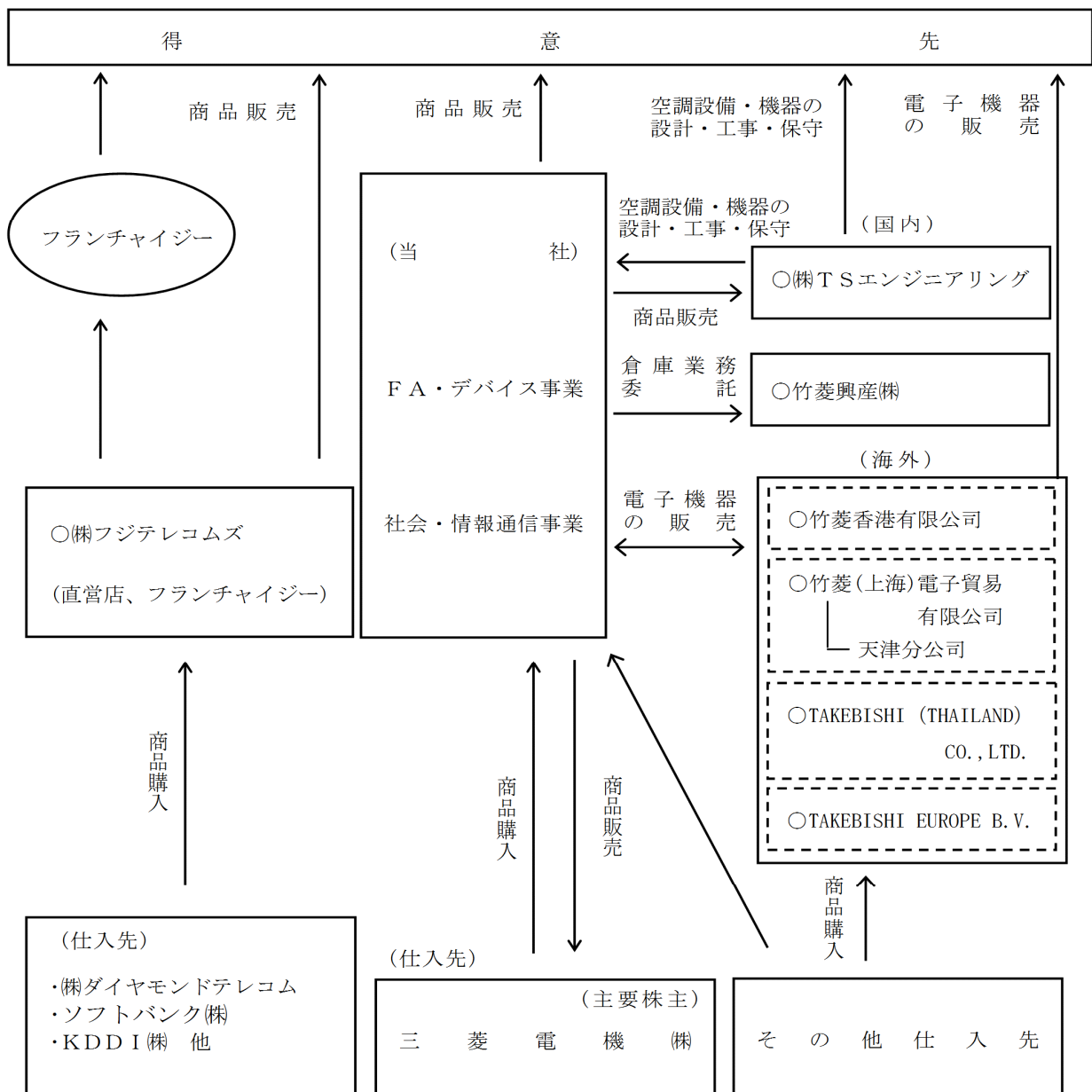
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社たけびし)と子会社7社により構成されており、産業機器システム、半導体・デバイス、社会インフラ(冷熱住設機器、ビル設備、重電、電子医療機器)、情報通信(情報システム、携帯電話等)の販売とソフト開発を主な事業とし、更に関連する物流及び保守・サービス、工事等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

事業区分	部門	主要な会社
F A ・ デバイス事業	産業機器システム	当社、竹菱(上海)電子貿易有限公司、TAKEBISHI (THAILAND) CO., LTD.
	半導体・デバイス	当社、竹菱香港有限公司、竹菱(上海)電子貿易有限公司、TAKEBISHI EUROPE B.V.、竹菱興産(株)
社会・情報通信事業	社会インフラ	当社、(株)T S エンジニアリング
	情報通信	当社、(株)フジテレコムズ

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ○…連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念と行動基準を以下の通り定め、“進化する技術と最良の品質を提供する「トータルソリューション技術商社」”を目指します。

企業理念：人と人、技術と技術を信頼で結び、輝く未来を創造する

行動基準：一企業倫理の遵守と社会への貢献一

1. 信 頼：最良のサービスを提供し、お客様との高い信頼関係を築こう！
2. 技 術：お客様に役立つ新技術の吸収と革新に努めよう！
3. 総合力：個々の強みを結集し、トータルサービスを創造しよう！

(2) 目標とする経営指標

収益力の向上を重点課題に掲げ、連結売上高経常利益率3.0%以上の継続した確保と、ROEの向上（目標9.0%）を目指し、グループ一丸となって取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

環境の変化に柔軟に対応した戦略志向のもと、積極的な事業基盤の拡充と高収益企業グループを目指し、以下の施策に取り組んでおります。

1) 成長戦略

当社グループは、収益力の向上を目指し、基幹ビジネスの強化に加え「デバイスビジネス」、「装置システムビジネス」「IoT関連ビジネス」等の重点戦略に注力し、経営基盤の更なる強化と業容拡大に注力して参ります。

2) 財務体質の強化

貸倒れ・未収債権・不良在庫の防止に努めると同時に、徹底した無駄の排除と業務効率化の推進による経営体質の更なる強化に取り組んでおります。

3) 環境問題への取り組み

地球にやさしい企業を目指し、全社を挙げて環境問題に積極的に対応すると共に、環境マネジメントの国際規格「ISO1400」の認証を取得しております。

4) 品質マネジメントへの取り組み

「顧客第一」の経営方針のもと、製品の品質保証と顧客満足度の向上を目的に品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」の認証を取得しております。

5) 情報セキュリティマネジメントへの取り組み

情報資産の安全かつ適正な管理・運用を実施することを目的として、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO27001」の認証を取得しております。

6) 個人情報保護マネジメントへの取り組み

お客様個人を識別し得る情報を適切に保護することの重要性を認識し、個人情報に関する保管・安全管理などの保護体制を強化するため、「個人情報保護マネジメントシステム行動指針」を設けております。

7) 内部統制への取り組み

コンプライアンスの重要性を認識し、社会的責任の自覚、社会規範や倫理に適合した行動、企業活動における関係法令遵守、社内ルール遵守の徹底を行っております。

また、「企業倫理の遵守と社会への貢献」の行動基準の下、財務報告の適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係わる内部統制を整備しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、日々変化する経済情勢や事業環境に柔軟に対処すべく、「基幹ビジネスの強化」と「NEWビジネスの開拓」の両面に注力すると共に、財務体質の強化、内部統制等の課題にグループを挙げて取り組み、当社グループの更なる業容拡大と経営基盤の強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループのステークホルダーは、主に国内の株主、債権者、取引先であることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,222	4,400
受取手形及び売掛金	22,635	22,831
有価証券	15	15
商品	4,330	4,263
仕掛品	7	11
繰延税金資産	298	337
その他	757	663
貸倒引当金	△29	△15
流動資産合計	32,238	32,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,565	3,434
減価償却累計額	△2,157	△2,111
建物及び構築物(純額)	1,407	1,323
土地	1,833	1,833
建設仮勘定	—	42
その他	411	410
減価償却累計額	△317	△323
その他(純額)	94	86
有形固定資産合計	3,336	3,286
無形固定資産		
ソフトウェア	79	46
ソフトウェア仮勘定	—	14
その他	20	20
無形固定資産合計	99	81
投資その他の資産		
投資有価証券	3,573	3,411
長期貸付金	3	4
繰延税金資産	71	73
その他	927	896
貸倒引当金	△28	△14
投資その他の資産合計	4,547	4,371
固定資産合計	7,982	7,739
資産合計	40,220	40,246

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,699	12,643
短期借入金	2,068	2,021
1年内返済予定の長期借入金	—	100
未払金	909	883
未払法人税等	291	607
賞与引当金	604	658
その他	376	418
流動負債合計	17,950	17,333
固定負債		
長期借入金	100	—
長期末払金	—	123
繰延税金負債	526	403
再評価に係る繰延税金負債	8	7
役員退職慰労引当金	112	16
退職給付に係る負債	585	673
資産除去債務	31	34
その他	19	18
固定負債合計	1,382	1,276
負債合計	19,333	18,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金	3,133	3,133
利益剰余金	14,567	15,574
自己株式	△23	△23
株主資本合計	20,232	21,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,536	1,422
土地再評価差額金	△1,135	△1,135
為替換算調整勘定	236	160
退職給付に係る調整累計額	0	△49
その他の包括利益累計額合計	636	397
非支配株主持分	18	—
純資産合計	20,887	21,636
負債純資産合計	40,220	40,246

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	69,352	71,152
売上原価	61,052	62,134
売上総利益	8,299	9,018
販売費及び一般管理費	6,409	6,811
営業利益	1,890	2,206
営業外収益		
受取利息	2	9
受取配当金	44	47
仕入割引	25	26
貸貸収入	62	61
為替差益	22	—
その他	27	24
営業外収益合計	184	168
営業外費用		
支払利息	21	16
売上割引	59	62
貸貸収入原価	36	30
為替差損	—	21
その他	4	4
営業外費用合計	122	135
経常利益	1,952	2,239
特別損失		
固定資産除売却損	4	10
減損損失	22	5
特別損失合計	26	16
税金等調整前当期純利益	1,925	2,223
法人税、住民税及び事業税	683	881
法人税等調整額	77	△47
法人税等合計	760	833
当期純利益	1,165	1,389
親会社株主に帰属する当期純利益	1,165	1,389

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,165	1,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	765	△113
土地再評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	105	△76
退職給付に係る調整額	73	△49
その他の包括利益合計	945	△239
包括利益	2,110	1,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,110	1,150
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,554	3,133	13,696	△23	19,361
当期変動額					
剰余金の配当			△294		△294
親会社株主に帰属する当期純利益			1,165		1,165
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	870	△0	870
当期末残高	2,554	3,133	14,567	△23	20,232

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	771	△1,136	130	△73	△308	—	19,052
当期変動額							
剰余金の配当							△294
親会社株主に帰属する当期純利益							1,165
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	765	0	105	73	945	18	964
当期変動額合計	765	0	105	73	945	18	1,834
当期末残高	1,536	△1,135	236	0	636	18	20,887

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,554	3,133	14,567	△23	20,232
当期変動額					
剰余金の配当			△382		△382
親会社株主に帰属する当期純利益			1,389		1,389
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,007	△0	1,007
当期末残高	2,554	3,133	15,574	△23	21,239

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,536	△1,135	236	0	636	18	20,887
当期変動額							
剰余金の配当							△382
親会社株主に帰属する当期純利益							1,389
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113	0	△76	△49	△239	△18	△258
当期変動額合計	△113	0	△76	△49	△239	△18	749
当期末残高	1,422	△1,135	160	△49	397	—	21,636

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,925	2,223
減価償却費	231	214
減損損失	22	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	△95
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	53
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△128	△27
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38	13
受取利息及び受取配当金	△47	△56
支払利息	21	16
為替差損益(△は益)	△2	8
固定資産除売却損益(△は益)	4	10
売上債権の増減額(△は増加)	2,730	△234
たな卸資産の増減額(△は増加)	△568	37
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,266	△1,022
未払金の増減額(△は減少)	△804	△23
その他の資産の増減額(△は増加)	△49	95
その他の負債の増減額(△は減少)	18	188
小計	2,100	1,408
利息及び配当金の受取額	47	54
利息の支払額	△21	△16
法人税等の支払額	△1,007	△587
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,118	859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40	△10
定期預金の払戻による収入	150	—
有価証券の償還による収入	34	15
有形固定資産の取得による支出	△97	△108
無形固定資産の取得による支出	△15	△26
投資有価証券の取得による支出	△88	△58
貸付けによる支出	△0	△2
貸付金の回収による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△113	△41
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△100	—
リース債務の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△294	△382
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408	△442
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	△59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	701	168
現金及び現金同等物の期首残高	3,448	4,149
現金及び現金同等物の期末残高	4,149	4,318

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

㈱フジテレコムズ

㈱T S エンジニアリング

竹菱興産㈱

竹菱香港有限公司

竹菱(上海)電子貿易有限公司

TAKEBISHI (THAILAND) CO., LTD.

TAKEBISHI EUROPE B. V.

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、下記の会社を除き、連結決算日と一致しております。

竹菱香港有限公司、竹菱(上海)電子貿易有限公司、TAKEBISHI (THAILAND) CO., LTD. 及びTAKEBISHI EUROPE

B. V. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(イ) 商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

なお、一部は個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ) 仕掛品

個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 38~50年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 簡便法の適用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約(工期がごく短く金銭的な重要性が乏しい契約を除く)

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

ロ その他の工事契約

工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、同社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建取引及び予定取引

ハ ヘッジ方針

当社の為替取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で実需に応じて利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当連結会計年度の損益及び当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から30.8%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は8百万円増加し、法人税等調整額が36百万円、その他有価証券評価差額金が28百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が0百万円減少しております。

また、土地再評価に係る繰延税金負債は0百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給が承認可決されましたので、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。

この結果、第1四半期連結会計期間において、当社の取締役及び監査役に対する役員退職慰労金の確定支給相当額123百万円を役員退職慰労引当金から長期未払金に振替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	870百万円	815百万円
土地	403	403
投資有価証券	624	524
計	1,899	1,742

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	720百万円	720百万円
買掛金	530	475

2 連結財務諸表提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△306百万円	△306百万円

3 偶発債務

当社及び一部の連結子会社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」(総合型)は、平成26年2月20日開催の代議員会で特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当該解散による損失の発生が予想されますが、代行部分積立不足額が未確定であるため、当社及び連結子会社に係る影響額は、現時点では合理的に算定することができません。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
50百万円	167百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与・賞与	2,575百万円	2,657百万円
賞与引当金繰入額	537	586
退職給付費用	313	317
役員退職慰労引当金繰入額	24	27
貸倒引当金繰入額	△84	△13

- 3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
固定資産除売却損		
建物及び構築物	1百万円	6百万円
工具、器具及び備品	2	3
計	4	10

- 4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
オランダ(アムステルダム)	事業用資産	器具備品等

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、賃貸用資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。

このグルーピングに基づき固定資産の減損を検討した結果、事業用資産(器具備品等)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、全ての固定資産を減損処理しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,073百万円	△205百万円
組替調整額	△4	△0
税効果調整前	1,069	△205
税効果額	△304	91
その他有価証券評価差額金	765	△113
土地再評価差額金：		
当期発生額	0	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	105	△76
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	21	△150
組替調整額	92	77
税効果調整前	113	△73
税効果額	△40	23
退職給付に係る調整額	73	△49
その他の包括利益合計	945	△239

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,798,600	—	—	14,798,600
合計	14,798,600	—	—	14,798,600
自己株式				
普通株式(注)	83,689	50	—	83,739
合計	83,689	50	—	83,739

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加50株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	147	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月11日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	147	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	191	利益剰余金	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月10日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,798,600	—	—	14,798,600
合計	14,798,600	—	—	14,798,600
自己株式				
普通株式(注)	83,739	50	—	83,789
合計	83,739	50	—	83,789

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加50株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	191	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月10日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	191	13.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	191	利益剰余金	13.00	平成27年3月31日	平成28年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,222百万円	4,400百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△72	△82
現金及び現金同等物	4,149	4,318

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした事業区分のセグメントから構成されており、「F A・デバイス事業」及び「社会・情報通信事業」の2つを報告セグメントとしております。

「F A・デバイス事業」は、産業機器システム、半導体・デバイスの販売とソフト開発を主な事業としております。「社会・情報通信事業」は、社会インフラ（冷熱住設機器、ビル設備、重電、電子医療機器）、情報通信（情報システム、携帯電話等）の販売とソフト開発を主な事業としております。また、それぞれの報告セグメントに関連する物流及び保守・サービス、工事等の事業も展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	45,646	23,705	69,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0
計	45,646	23,705	69,352
セグメント利益	1,418	472	1,890
セグメント資産	24,022	9,320	33,343
その他の項目			
減価償却費	116	94	211
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	37	48	86

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	48,035	23,117	71,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	0
計	48,036	23,117	71,153
セグメント利益	1,637	569	2,206
セグメント資産	24,184	9,497	33,682
その他の項目			
減価償却費	105	90	196
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	30	50	81

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	69,352	71,153
セグメント間取引消去	△0	△0
連結財務諸表の売上高	69,352	71,152

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,890	2,206
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	1,890	2,206

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,343	33,682
全社資産(注)	6,877	6,564
連結財務諸表の資産合計	40,220	40,246

(注) 全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、賃貸不動産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	211	196	20	18	231	214
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	86	81	—	—	86	81

(注) 調整額は、賃貸不動産の減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,418.23円	1,470.41円
1株当たり当期純利益金額	79.18円	94.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,887	21,636
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	18	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,868	21,636
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	14,714	14,714

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,165	1,389
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,165	1,389
期中平均株式数(千株)	14,714	14,714

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,487	2,324
受取手形	4,861	4,501
売掛金	14,705	16,042
有価証券	15	15
商品	3,063	3,177
仕掛品	5	9
前払費用	36	38
繰延税金資産	252	284
未収入金	487	522
その他	184	53
貸倒引当金	△29	△16
流動資産合計	26,070	26,951
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,176	1,111
構築物	23	19
工具、器具及び備品	44	35
土地	1,585	1,585
リース資産	0	—
建設仮勘定	—	42
有形固定資産合計	2,829	2,795
無形固定資産		
ソフトウェア	42	16
ソフトウェア仮勘定	—	14
その他	14	14
無形固定資産合計	57	46
投資その他の資産		
投資有価証券	3,516	3,353
関係会社株式	1,782	1,696
長期貸付金	3	4
賃貸不動産	571	553
差入保証金	63	61
その他	93	82
貸倒引当金	△28	△14
投資その他の資産合計	6,001	5,737
固定資産合計	8,888	8,579
資産合計	34,959	35,531

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,782	1,636
買掛金	10,223	9,958
短期借入金	1,020	1,020
1年内返済予定の長期借入金	—	100
未払金	441	580
未払費用	98	108
未払法人税等	201	498
前受金	36	90
預り金	26	38
賞与引当金	501	536
その他	2	2
流動負債合計	14,335	14,571
固定負債		
長期借入金	100	—
長期未払金	—	123
繰延税金負債	525	426
再評価に係る繰延税金負債	8	7
退職給付引当金	435	433
役員退職慰労引当金	99	—
その他	6	6
固定負債合計	1,175	997
負債合計	15,510	15,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金		
資本準備金	3,056	3,056
その他資本剰余金	77	77
資本剰余金合計	3,133	3,133
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	102	102
別途積立金	5,200	5,200
繰越利益剰余金	7,972	8,600
利益剰余金合計	13,386	14,014
自己株式	△23	△23
株主資本合計	19,051	19,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,532	1,419
土地再評価差額金	△1,135	△1,135
評価・換算差額等合計	396	283
純資産合計	19,448	19,963
負債純資産合計	34,959	35,531

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	51,776	56,275
売上原価	45,479	49,444
売上総利益	6,296	6,831
販売費及び一般管理費	4,775	5,060
営業利益	1,521	1,771
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	53	55
仕入割引	25	26
貸貸収入	61	62
その他	38	8
営業外収益合計	178	153
営業外費用		
支払利息	9	8
売上割引	59	62
貸貸収入原価	48	44
その他	2	21
営業外費用合計	120	137
経常利益	1,579	1,787
特別損失		
固定資産除却損	0	0
子会社株式評価損	—	105
特別損失合計	0	105
税引前当期純利益	1,579	1,681
法人税、住民税及び事業税	548	710
法人税等調整額	81	△39
法人税等合計	629	671
当期純利益	949	1,010

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,554	3,056	77	3,133	111	102	5,200	7,316	12,731
当期変動額									
剰余金の配当								△294	△294
当期純利益								949	949
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	655	655
当期末残高	2,554	3,056	77	3,133	111	102	5,200	7,972	13,386

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23	18,396	768	△1,136	△368	18,027
当期変動額						
剰余金の配当		△294				△294
当期純利益		949				949
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			764	0	765	765
当期変動額合計	△0	655	764	0	765	1,420
当期末残高	△23	19,051	1,532	△1,135	396	19,448

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,554	3,056	77	3,133	111	102	5,200	7,972	13,386
当期変動額									
剰余金の配当								△382	△382
当期純利益								1,010	1,010
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	628	628
当期末残高	2,554	3,056	77	3,133	111	102	5,200	8,600	14,014

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23	19,051	1,532	△1,135	396	19,448
当期変動額						
剰余金の配当		△382				△382
当期純利益		1,010				1,010
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△113	0	△113	△113
当期変動額合計	△0	628	△113	0	△113	514
当期末残高	△23	19,679	1,419	△1,135	283	19,963

7. その他

(1) 連結の販売状況

事業区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	売上高	構成比	売上高	構成比	前期比 増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
産業機器システム	27,411	39.5	30,603	43.0	11.6
半導体・デバイス	18,235	26.3	17,432	24.5	△4.4
F A・デバイス事業	45,646	65.8	48,035	67.5	5.2
社会インフラ	13,267	19.1	13,041	18.3	△1.7
情報通信	10,438	15.1	10,075	14.2	△3.5
社会・情報通信事業	23,705	34.2	23,117	32.5	△2.5
合計	69,352	100.0	71,152	100.0	2.6

(注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。